

# 名古屋港管理組合議会 令和4年6月 本会議一般質問概要



令和4年6月定例会名古屋港管理組合議会が開かれ、6月8日（水）に一般質問が行われました。質問・答弁の概要は次のとおりです。

## ○ 服部将也議員（市・民主）

### 脱炭素社会に向けた名古屋港の取組について

ア 国は2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、全国の港湾管理者と脱炭素に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組を進めている中、名古屋港でも名古屋港CNP検討会を設置し、CNP形成に向け検討を行ってきたと聞いているが、どのような議論がなされたのか総括的に聞きたい。

答弁 検討会については、本組合及び中部地方整備局が事務局となり、民間事業者、愛知県、名古屋市などを構成員として、2021年1月から6回開催した。

第3回までは、本港由来の二酸化炭素排出量、水素などの需要ポテンシャル、CNP形成に向けて必要な基幹インフラや利活用方策などについて議論を進めた。第4回以降は、検討会内に3つのワーキンググループを設置し、二酸化炭素排出量の削減シナリオや次世代エネルギーのサプライチェーン構築に向けた施策、ロードマップなどのアクションプランについて議論を行った。

第6回で検討会は終了し、検討結果がまとめ次第、名古屋港CNP形成基本構想として公表する予定である。

イ 検討会の結果を踏まえて、次世代エネルギーの利活用や名古屋港の脱炭素化を今後、港湾管理者としてどのように進めていくのか。

答弁 本港において、次世代エネルギーの利活用を図っていくためには、官民一体となった取組が必要であると認識しており、本年5月には、民間事業者の協力を得て水素エネルギーの普及啓発のためのイベントを開催した。

今後は、名古屋港CNP形成基本構想をもとに、二酸化炭素の削減目標や水素・燃料アンモニアなどの供給計画などを盛り込んだ名古屋港CNP形成計画を本年度中を目途に取りまとめ、次世代エネルギーの利活用に向けた様々な施策を

展開したいと考えている。

なお、本港において民間事業者が実施している調査検討や実証事業などについては、引き続き積極的に連携・協力し、それらの取組を支えていく。

○ 再質問

世界が脱炭素化への取組を進める中、中部圏の産業のイノベーションや持続的な発展に向けて、名古屋港が担うべき役割は大きく重く、また、取組を進めていくには、名古屋市、愛知県との連携が不可欠だと考えるが、港湾管理者として脱炭素社会に向けた考えを専任副管理者に聞きたい。

答弁 本港では、脱炭素社会に向けて、2020年に姉妹港であるロサンゼルス港との間で、港湾の環境対策について相互に連携して検討を行う旨の覚書を締結した。

港湾は、物流施設や発電所、製鉄所等が立地するエネルギーの一大消費拠点であり、本港が引き続き世界から選ばれる港として成長していくためには、物流機能に加え、エネルギー保管・供給機能、生産機能などが集積する特性を生かして、水素・燃料アンモニアなど次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用、さらに新たな産業立地など、しっかりと役割を果たしていく必要がある。

本組合としては、愛知県、名古屋市との連携をさらに強め、CNPの形成を通して、本港の競争力強化を図るとともに、中部圏の産業のイノベーションや持続的な発展に向けて貢献できるよう着実に取り組んでいく。

○ 江上博之議員（市・共産）

気候危機打開、脱炭素に向けての名古屋港管理組合の取組について

ア 自然災害が世界中で頻発している中、海洋諸国では海面上昇による危機的状況が問題となっているが、名古屋港でも海面が上昇しているのか。

答弁 名古屋地方气象台によると、本港のみの評価は行っていないが、2022年2月15日の気象庁発表では、日本沿岸の海面水位の上昇率は世界平均の海面上昇率と同程度であり、世界平均で2006年から2018年の期間で1年当たり3.7ミリの割合で上昇しているが、その要因については明らかではないとの回答を得ている。

イ 気候危機を打開するため、世界中でCO2の削減が求められる中、名古屋港管理組合では、名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画を策定しており、2021年度に第4次の実行計画が終了し、今後、第5次の実行計画を検討していると聞いているが、実際に削減のために行った省エネルギーと再生エネルギーの取組について明らかにし

てほしい。

答弁 本組合では、第4次の実行計画を2017年度に策定し、省エネルギーの取組については、道路の照明や上屋の照明設備のLED化、公用車への低燃費車の導入などを行ってきた。

また、再生可能エネルギーの取組については、ポンプ所など14の港湾施設や本庁舎で再生可能エネルギー100パーセントの電気の調達、新舞子マリナーパーク風力発電所の稼働などを行ってきた。

ウ 第5次実行計画の削減目標は、最低でも国連が目標とする2010年比で45パーセントを超えるものだと考えるが、そのような方向で検討しているのか。また、この目標実現のために新たな取組は検討しているのか。

名古屋港管理組合が所有する全ての施設・設備を再生可能エネルギー100パーセントで調達し、その電力は組合施設で調達するなど検討しているのか。

答弁 政府の目標では、2030年度において、基準年度の2013年度から46パーセント削減を目指すとされており、第5次実行計画については、これを踏まえて、新たな目標を設定していきたいと考えている。

また、具体的な取組については、再生可能エネルギー電気の利用拡大や、所有する施設における照明設備のLED化の推進などをはじめ、引き続き検討を深めていく。

エ 2050年CO2実質排出ゼロにするためには、物の製造から廃棄まで、全体でCO2を減らすライフサイクルCO2の観点が必要だと考えるが、褐炭から作られる化石燃料由来の水素は、求められている再生エネルギーと言えるのか。また、水素の利活用方法は、まだ実用化のめどが立っていないと思われるが、実行計画の策定にあたり水素を掲げるとすれば、なぜ水素利用なのか、理由を明らかにしてほしい。

答弁 水素は、利用する際に温室効果ガスを発生させないクリーンなエネルギーであり、政府において、その活用がうたわれている。また、民間事業者による取組が活発化していることから、大変期待されている次世代エネルギーの一つであると認識している。

本組合としても水素の利活用が進むよう取り組み、本組合の事務・事業から発生する温室効果ガスの削減につなげていく必要があると考えている。次期実行計画については、現在検討を進めているところであり、水素の取扱いについてはその中で引き続き検討していく。